

## Ⅱ 結果の概要

### 利用上の注意

- (1) この概要は、平成 11 年度に「地域保健事業報告」と「老人保健事業報告」を統合したもので「老人保健編」において用いた平成 10 年度以前の数値は、「老人保健事業報告」の数値である。
- (2) この概要の事業の実施主体は、地域保健編は「保健所」「市区町村」であり、老人保健編は「市区町村」である。
- (3) この概要において、「政令市」とは保健所を設置する市、「特別区」とは東京都特別区である。
- (4) この概要の「人口 10 万対」「人口に占める割合」の率に用いた人口は、総務省統計局発表「平成 15 年 10 月 1 日現在 総務省推計人口（総人口）」である。
- (5) 表章記号の規約

計数のない場合	「－」
計数項目のありえない場合	「．」
計数不明又は計数を表章することが不適当な場合	「…」
減少数	「△」

- (6) 数値は四捨五入のため、内訳の合計が総数にあわない場合もある。

# 地域保健編

## 1 母子保健

### (1) 妊産婦・乳幼児の健康診査の実施状況

平成15年度、市区町村における妊産婦・乳幼児の健康診査の受診実人員は、「妊婦」約124万8千人、「産婦」約7万9千人、「乳児」約185万3千人となっており、幼児は「1歳6か月児」約108万8千人、「3歳児」約106万7千人となっている。

平成15年度の受診率は、「1歳6か月児」91.9%、「3歳児」88.5%となっており、年次推移をみると、「1歳6か月児」、「3歳児」とともに増加傾向である。(表1)

表1 妊産婦・乳幼児の健康診査の実施状況

各年度

(単位:人)

		平成11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 ( '01)	14年度 ( '02)	15年度 ( '03)	対前年比
妊 婦	一般健康診査受診実人員	1 300 899	1 278 897	1 259 660	1 231 239	1 247 863	101.4
	精密健康診査実人員	8 830	11 321	10 402	10 537	10 977	
産 婦	一般健康診査受診実人員	89 505	89 832	89 857	91 868	79 040	86.0
	精密健康診査実人員	58	348	370	56	112	
乳 児	一般健康診査受診実人員	1 833 557	1 840 784	1 904 509	1 843 052	1 853 379	100.6
	精密健康診査実人員	26 974	26 670	28 741	28 506	28 939	
幼	1歳 6か月児	一般健康診査受診実人員	1 099 688	1 091 442	1 088 860	1 085 159	100.3
		受診率 (%)	90.8	90.8	91.1	91.4	
	精密健康診査実人員	15 018	15 475	15 419	15 507	16 854	
児	3歳児	一般健康診査受診実人員	1 055 579	1 050 717	1 063 409	1 053 813	101.2
		受診率 (%)	87.4	87.2	87.6	87.9	
	精密健康診査実人員	67 610	66 991	63 453	62 492	60 371	
その他	一般健康診査受診実人員	165 490	165 104	184 917	185 119	177 166	95.7
	精密健康診査実人員	3 651	3 975	6 584	4 523	5 995	

注：受診率＝一般健康診査受診実人員／健康診査対象人員×100

(2) 妊産婦・乳幼児の保健指導・訪問指導の実施状況

平成15年度、保健所及び市区町村における妊産婦・乳幼児の「保健指導」の被指導実人員は、「幼児」が最も多く約81万人、次いで、「乳児」約75万2千人となっている。

また、平成15年度の「訪問指導」の被指導実人員は「産婦」約34万人と最も多く、次いで、「新生児」約22万人となっている。

被指導実人員の年次推移をみると、「保健指導」は全般において増加傾向、「訪問指導」の「妊婦」「新生児」は減少傾向である。(図1、図2)

図1 妊産婦・乳幼児保健指導の実施状況 各年度

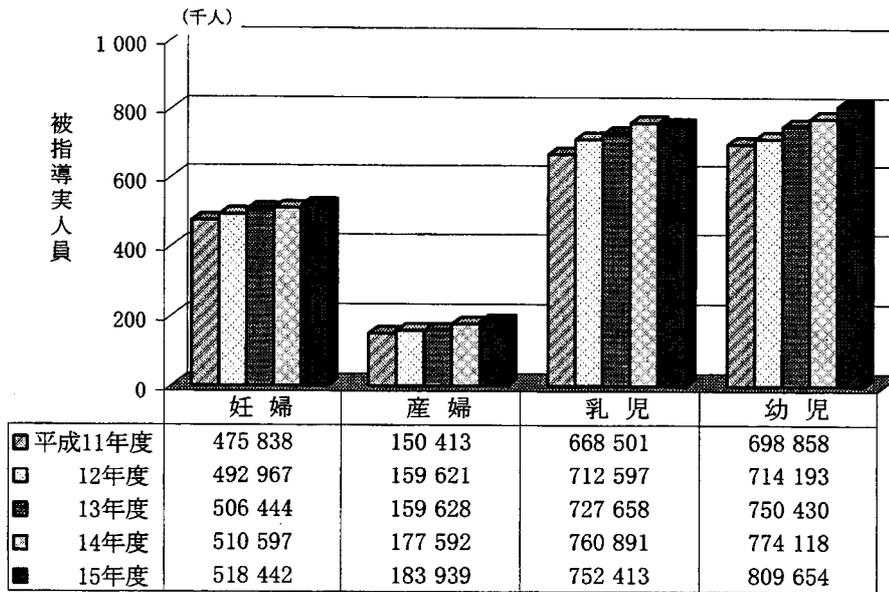
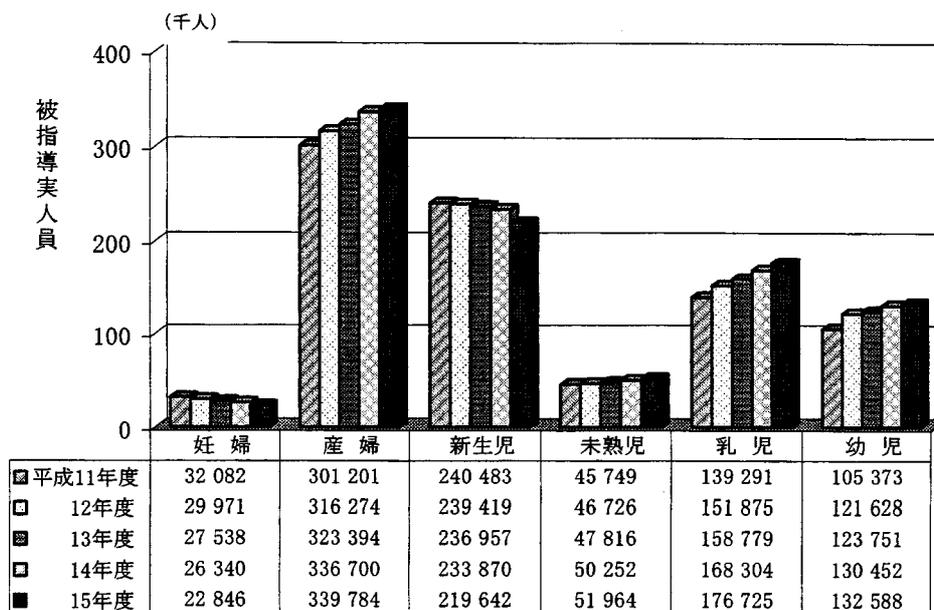


図2 妊産婦・乳幼児訪問指導の実施状況 各年度



注:「新生児」は、未熟児を除く。  
「乳児」は、新生児・未熟児を除く。

## 2 健康増進

### (1) 健康増進関係事業の実施状況

平成15年度、保健所及び市区町村における健康増進関係事業の被指導延人員は約796万1千人、そのうち「栄養指導」が最も多く約566万9千人、次いで、「運動指導」約157万4千人となっている。

また、平成15年度、健康増進関係事業の被指導延人員を対前年比で見ると、全体は105.9、指導内容別にみると、「禁煙指導」131.8と最も高くなっている。(表2)

表2 健康増進関係事業の内容別指導状況 各年度

	被指導延人員(人)					
	平成11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	対前年比
	(1999)	(2000)	('01)	('02)	('03)	
総数	7 142 474	7 207 551	7 362 453	7 517 975	7 960 851	105.9
栄養指導	5 835 583	5 923 208	5 889 677	5 724 726	5 668 987	99.0
運動指導	896 146	892 907	1 058 652	1 224 738	1 574 027	128.5
休養指導	173 023	151 144	161 586	132 576	163 151	123.1
禁煙指導	237 722	240 292	252 538	237 092	312 415	131.8
その他	...	...	...	198 843	242 271	121.8

### (2) 禁煙指導の実施状況

平成15年度、保健所及び市区町村における禁煙指導の被指導延人員は、「個別」約8万3千人、「集団」約23万人となっている。「個別」では「妊産婦」が多く、「集団」では「20歳未満」が多くなっている。(表3、図3)

また、平成15年度、禁煙指導の被指導延人員を対前年比で見ると、「個別」「集団」ともすべての対象者において高くなっており、特に「20歳未満」が高くなっている。(表3)

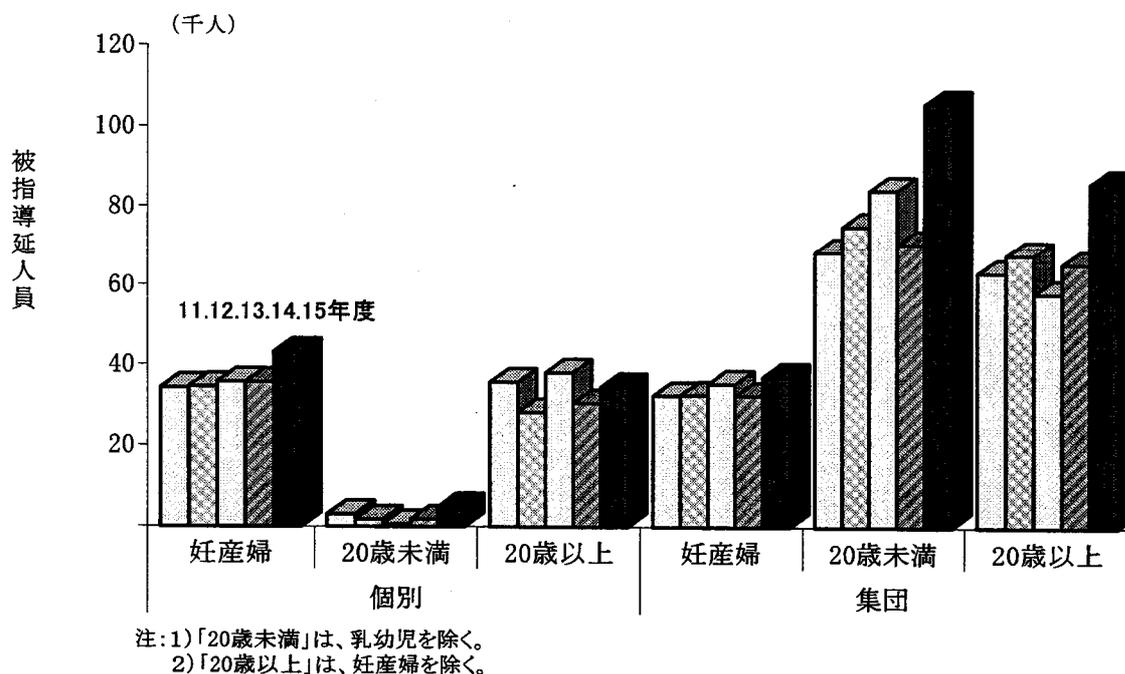
表3 禁煙指導の実施形態別の実施状況 各年度

		被指導延人員(人)					
		平成11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	対前年比
		(1999)	(2000)	('01)	('02)	('03)	
個 別	総数	73 107	64 545	74 485	68 007	82 816	121.8
	妊産婦	34 294	34 549	35 750	35 703	43 305	121.3
	20歳未満 1)	3 036	1 747	581	1 759	4 889	277.9
	20歳以上 2)	35 777	28 249	38 154	30 545	34 622	113.3
集 団	総数	164 615	175 747	178 053	169 085	229 599	135.8
	妊産婦	32 410	32 474	35 369	32 431	37 173	114.6
	20歳未満	68 688	75 212	84 365	70 747	106 086	150.0
	20歳以上	63 517	68 061	58 319	65 907	86 340	131.0

注:1) 乳幼児を除く。  
2) 妊産婦を除く。

図3 禁煙指導の実施形態別の実施状況

各年度



### 3 歯科保健

平成15年度、保健所及び市区町村における歯科検診・保健指導延人員は約501万5千人、予防措置延人員は約180万6千人、訪問歯科「予防措置・治療延人員」約8万5千人となっている。

また、平成15年度の歯科検診・保健指導等延人員の対前年比は、「治療」135.0、「予防措置及び治療延人員」109.4と高くなっている。(表4)

表4 歯科検診・保健指導等の実施状況

各年度

(単位:人)

		平成11年度 (1999)	12年度 (2000)	13年度 ( '01)	14年度 ( '02)	15年度 ( '03)	対前年比
検診・保健指導 延人員 1)	総数	4 699 594	4 702 932	4 739 758	4 749 002	5 014 875	105.6
	個別	1 288 670	1 272 814	1 307 085	1 299 849	1 382 236	106.3
	集団	3 410 924	3 430 118	3 432 673	3 449 153	3 632 639	105.3
予防処置・治療 延人員 1)	予防処置	1 495 426	1 429 441	1 374 247	1 759 064	1 806 463	102.7
	治療	9 291	15 870	15 794	18 001	24 294	135.0
訪問歯科 延人員	検診・保健 指導延人員	42 414	37 930	38 861	35 503	35 970	101.3
	予防措置・ 治療延人員	69 440	51 398	54 926	77 765	85 047	109.4

注: 1) 訪問によるものを除く。

#### 4 精神保健福祉

平成 15 年度、保健所及び市区町村における精神保健福祉関係事業の延人員は、「相談」約 79 万 9 千人、「デイ・ケア」約 40 万 6 千人、「訪問指導」約 38 万 6 千人、「電話相談」約 97 万 4 千人となっている。

また、相談等延人員の年次推移をみると、「相談」「訪問指導」「電話相談」で増加、「デイ・ケア」は減少傾向となっている。(図 4)

なお、相談延人員を主な相談内容別にみると、「社会復帰」「心の健康づくり」の相談が多くなっている。(図 5)

図 4 精神保健福祉相談、デイ・ケア、訪問指導、電話相談の実施状況  
各年度

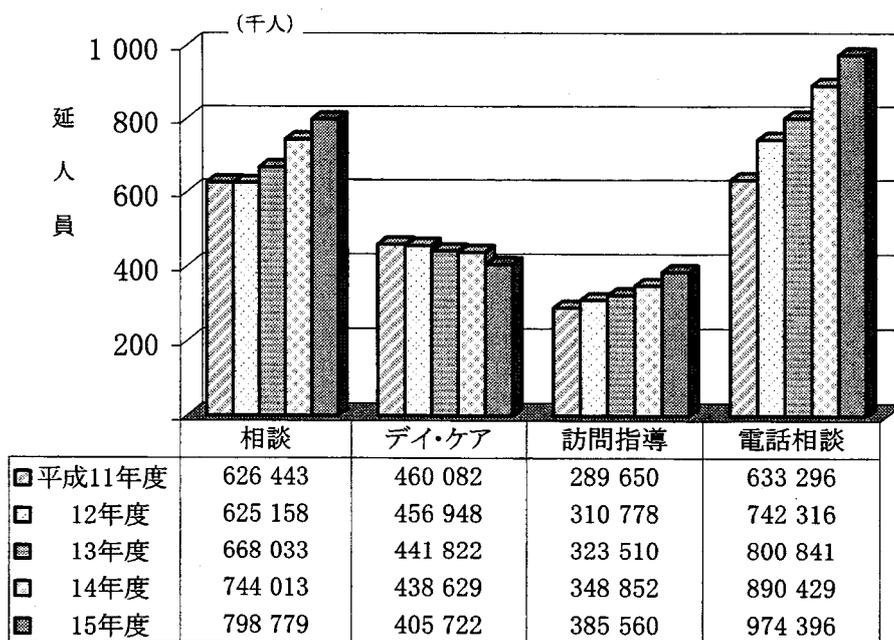
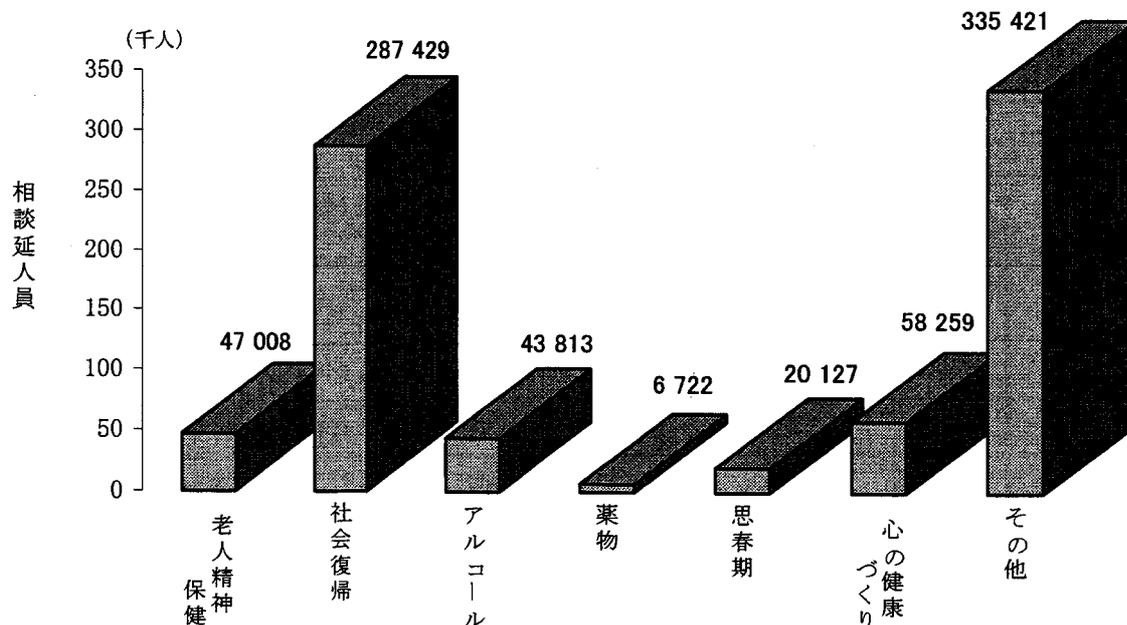


図 5 精神保健福祉相談の主な相談内容別状況  
平成 15 年度(2003)



## 5 難病

平成 15 年度末現在、保健所における特定疾患医療受給者証所持者は約 52 万 8 千人、「男」約 21 万 4 千人(40.6%)、「女」31 万 4 千人(59.4%)となっている。

また、特定疾患医療受給者証所持者を人口 10 万対で見ると 413.5 となっており、疾患別では、「(12)潰瘍性大腸炎」が最も高く 60.5、次いで、「(20)パーキンソン病関連疾患」55.3 となっている。(表5)

表 5 特定疾患医療受給者証の所持者数 平成 15 年度末現在(2003)

	特定疾患 医療受給者証 所持者数	所持者数		特定疾患 医療受給者証 所持者数 (人口10万対)
		男	女	
総 数	(人) 527 651 (%) (100.0)	(人) 214 137 (40.6)	(人) 313 514 (59.4)	413.5
(01) ベーチェット病	16 607	7 136	9 471	13.0
(02) 多発性硬化症	10 389	3 156	7 233	8.1
(03) 重症筋無力症	13 488	4 456	9 032	10.6
(04) 全身性エリテマトーデス	51 865	5 261	46 604	40.6
(05) スモン	2 074	473	1 601	1.6
(06) 再生不良性貧血	9 680	3 958	5 722	7.6
(07) サルコイドーシス	18 678	5 386	13 292	14.6
(08) 筋萎縮性側索硬化症	6 675	3 965	2 710	5.2
(09) 強皮症、皮膚筋炎及び多発性筋炎	31 829	5 809	26 020	24.9
(10) 特発性血小板減少性紫斑病	27 402	8 149	19 253	21.5
(11) 結節性動脈周囲炎	3 929	1 669	2 260	3.1
(12) 潰瘍性大腸炎	77 170	40 212	36 958	60.5
(13) 大動脈炎症候群	5 263	476	4 787	4.1
(14) ビュルガー病	8 997	7 884	1 113	7.0
(15) 天疱瘡	3 390	1 337	2 053	2.7
(16) 脊髄小脳変性症	18 662	9 134	9 528	14.6
(17) クローン病	22 340	15 436	6 904	17.5
(18) 難治性の肝炎のうちの劇症肝炎	294	152	142	0.2
(19) 悪性関節リウマチ	5 130	1 378	3 752	4.0
(20) パーキンソン病関連疾患(進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症、パーキンソン病)	70 532	28 375	42 157	55.3
(21) アミロイドーシス	1 020	472	548	0.8
(22) 後縦靭帯骨化症	21 715	14 325	7 390	17.0
(23) ハンチントン病	661	302	359	0.5
(24) モヤマヤ病(ウィリス動脈輪閉塞症)	10 074	3 469	6 605	7.9
(25) ウェゲナー肉芽腫症	1 044	468	576	0.8
(26) 特発性拡張型(うっ血型)心筋症	15 342	11 339	4 003	12.0
(27) 多系統萎縮症(線条体黒質変性症、オリブ橋小脳萎縮症、シャイ・ドレーガー症候群)	7 092	3 756	3 336	5.6
(28) 表皮水疱症(接合部型及び栄養障害型)	336	150	186	0.3
(29) 膿疱性乾癬	1 363	678	685	1.1
(30) 広範脊柱管狭窄症	2 279	1 559	720	1.8
(31) 原発性胆汁性肝硬変	12 540	1 511	11 029	9.8
(32) 重症急性膵炎	1 062	767	295	0.8
(33) 特発性大腿骨頭壊死症	11 127	6 788	4 339	8.7
(34) 混合性結合組織病	6 799	585	6 214	5.3
(35) 原発性免疫不全症候群	1 143	764	379	0.9
(36) 特発性間質性肺炎	3 627	2 250	1 377	2.8
(37) 網膜色素変性症	21 842	9 325	12 517	17.1
(38) プリオン病	309	129	180	0.2
(39) 原発性肺高血圧症	696	197	499	0.5
(40) 神経線維腫症	1 874	833	1 041	1.5
(41) 亜急性硬化性全脳炎	104	56	48	0.1
(42) バッド・キアリ(Budd-Chiari)症候群	211	111	100	0.2
(43) 特発性慢性肺血栓塞栓症(肺高血圧型)	531	168	363	0.4
(44) ラインノーム病(ファブリー[Fabry]病含む。)	330	210	120	0.3
(45) 副腎白質ジストロフィー	136	123	13	0.1